

○14番（川又照雄議員） 14番川又照雄です。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告どおり一般質問をさせていただきます。今回は、当市ばかりか地方全体に山積する課題の中から、地域振興、農業問題、環境問題の3点について一般質問をいたします。それでは一般質問に入ります。

最初に大きな1、地域振興、地域おこし協力隊について質問いたします。

この制度は、国の総務省所管で平成21年よりスタート、人口減少や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていくことを目的とした制度であります。当市においては、県内で最初に取り上げ、平成23年4月より3名の清泉女子大学卒業の20代女子の意欲ある地域おこし協力隊を採用しています。その活動は、地域への貢献度が評価され、平成25年度の茨城イメージアップ大賞の奨励賞を受賞しています。採用年度から8年目に入った現在までの地域おこし協力隊についてお尋ねをいたします。

1点目、今任期中の現役の地域おこし協力隊の活動とその内容について、また、その活動へのチェックとサポートについて伺います。

2点目は、これまでに任期を終えた協力隊のその後の活動と継続性について、また、現役地域おこし協力隊とのかかわりについて伺います。

3点目として、多種多様な分野での地域協力の活動がありますが、当市において今後の分野別地域おこし協力隊の受け入れと見解について伺います。

次に大きな2、農業問題についてお尋ねをいたします。

大きなその1として、耕作放棄地についてであります。耕作放棄地の現状とその解消策についてお伺いいたします。特に耕作放棄地については、山林化などで再生が困難な農地もあると思われま。その対応についてもお伺いいたします。

次に大きなその2として、農業委員会の農地利用最適化の動きについてお尋ねをいたします。新制度での19名の農業委員及び40名の農地利用最適化推進委員による農地の集積、集約化の推移についてお伺いをいたします。

最後に大きな3として、環境問題についてお尋ねをいたします。

合併後、当市は茨城県最大の面積を要する市となりました。住みよいまちづくりを標榜する当市においては、環境問題は重要課題の1つであります。水質汚濁の7割が生活排水である等の報告もあります。環境改善の意識高揚、環境美化への啓蒙、とても大切だと思います。ここで環境問題の中の生活排水の適正処理についてお尋ねをいたします。

1点目は、公共下水道事業や農業集落排水事業の接続率及び合併処理浄化槽の整備状況についてお伺いをいたします。

2点目は、未接続者への今後の対応策についてお伺いをいたします。

以上、答弁をよろしくお願いを申し上げます。以上で1回目の質問を終わります。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

〔綿引誠二企画部長 登壇〕

○綿引誠二企画部長 地域振興についての地域おこし協力隊に関する3点のご質問にお答えいたします。

初めに、現役地域おこし協力隊の状況と活動内容についてお答えいたします。

現在活動している地域おこし協力隊員は6名おまして、移住定住を促進する活動をしている隊員が1名、林業の担い手として従事するために技術の習得をしている隊員が1名、「絶景カフェ」のリニューアルオープンのスタッフとして活動する隊員が2名、本市の新たな特産品開発のためにナチュラルチーズの製造と商品化への取り組みを行う隊員が2名となっております。

隊員への活動チェック、サポートについてでございますが、活動の報告会、これを毎月開催いたしまして、活動状況の把握に努めますとともに、活動への助言並びに隊員同士の情報交換や情報の共有化を図っているところでございます。

次に、任期を終了した地域おこし協力隊員の状況についてでございますが、平成23年度の制度開始後、これまでに任期を終えた隊員は19名おまして、このうち就職、もしくは結婚をして定住した者が3名、芸術に携わる活動を続けながら定住した者が1名、協力隊活動で習得した農業技術を生かし定住した者が2名、合わせまして計6名が現在も市内に定住している状況でございます。その他の隊員についてでございますが、現在も地域で開催されるイベントに参加したり、アーティストとして市主催のワークショップに講師として参加したりと、多くの隊員が以前お世話になった地域の方々とかかわりながら、引き続き地域の活性化に取り組んでいる状況でございます。

なお、現役の地域おこし協力隊員とのかかわりについてでございますが、任期終了後の協力隊との定期的な交流会などは現在実施されておりませんが、先輩隊員との交流は定住に向けた情報共有の場として有意義であると考えますことから、実施に向け今後検討してまいりたいと考えております。

最後に、今後の地域おこし協力隊の受け入れについてお答えいたします。

当市では地域おこし協力隊の受け入れ当初におきましては、主に地域資源の発掘、地域コミュニティ支援、交流人口の拡大、市内外への情報発信をミッションとした協力隊員を受け入れまして、また、アーティスト・イン・レジデンスとしてアートを使って地域の魅力を創出、発信する協力隊員を受け入れてきたところでございますが、これらの活動から起業にはなかなか結びつかず、任期終了後の定住には至らないのが現状でございました。そのため、平成27年度から農業や林業の技術習得に取り組み、将来的には農業や林業で自立し、本市に定住することを目的とした協力隊を募集し、受け入れを開始したところでございます。

今後におきましても、隊員が仕事として生計を維持できるよう、活動内容を明確にした募集を行い、身に付けた技術、能力を生かして自立し、将来的に本市に定住できるような受け入れを継続してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 農政部長。

[武藤範幸農政部長 登壇]

○武藤範幸農政部長 農業問題についての中での耕作放棄地の現状と解消策についてのご質問にお

答えいたします。

まず、耕作放棄地の現状でございますが、市内の経営耕地面積4,870ヘクタールのうち、2015年農林業センサスによります耕作放棄地は618ヘクタールとなっており、経営耕地面積の約12.6%で、そのうち再生可能な農地は約140ヘクタールでございます。

耕作放棄地の解消策といたしましては、平成21年度から耕作放棄地解消事業を推進することにより、18.23ヘクタールを解消してございます。また、高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が予想される中、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金事業を活用することにより、地域の共同活動による農地の管理を支援し、耕作放棄地の発生防止に努めております。

また、農地の有効活用を図るため、農地バンクや農地中間管理事業、さらには農業委員や農地利用最適化推進委員などにより、農地の流動化を進め、市内外の農業生産法人や地域の中心となる担い手との連携により、農地の集積・集約を進めているところでございます。

さらに、県営圃場整備事業により、町屋地区において20.5ヘクタールが整備され、本年度完了をすところでございます。また、小目地区におきましては、平成31年度から22.4ヘクタールの圃場整備工事に着手する計画でございまして、生産性の向上や担い手の育成、農地の集積・集約を進めてまいります。

次に、山林化などにより再生が困難になった農地につきましては、農業委員会と連携し、管理者が現状で管理できるよう非農地認定を推進し、農地との区別をしております。

なお、非農地認定につきましては、その後の土地利用などを想定しながら慎重に進めてまいりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 農業委員会事務局長。

[弓野政人農業委員会事務局長 登壇]

○弓野政人農業委員会事務局長 農地利用最適化の動きについて、農地の集積・集約化の推移についてのご質問にお答えいたします。

農業委員会の取り組みといたしましては、現在集積されている農地の現況確認として、農業委員、農地利用最適化推進委員による地域の担い手へ戸別訪問を行い、現在耕作している農地の継続した耕作確認や継続が不可能な農地については、新たな担い手へのマッチング活動、中間管理事業への移行推奨活動などを行っております。

具体的な農地の集積・集約化の目標といたしましては、平成35年度までに農地面積の4割となる1,948ヘクタールを集積・集約することとしており、平成29年度までに829ヘクタール、平成30年8月末現在においては、目標面積の約44%である860ヘクタールが集積されております。

本市における農地の集積・集約につきましては、市内南部の平坦な農地に比べ、北部を中心とした中山間地域の農地では地形や耕作条件に差異があり、同じ条件で集積・集約していくことが困難であることなどの課題があるため、市農政課、中間管理機構との連携を図り、地域の特性に見合った集積・集約ができるよう研究してまいります。

○成井小太郎議長 上下水道部長。

〔江尻伸彦上下水道部長 登壇〕

○江尻伸彦上下水道部長 環境問題についてのご質問にお答えいたします。

初めに、公共下水道及び農業集落排水事業の接続率でございますが、平成29年度末で、公共下水道につきましては、事業認可面積757ヘクタールに対し整備率81.6%で、接続率については91.5%でございます。特定環境保全公共下水道事業については、事業認可面積158ヘクタールに対し整備率85.9%、接続率につきましては50.4%でございます。

次に、農業集落排水事業についてでございますが、全ての地区で工事は完了しており、接続率については、太田地区が81.8%、金砂郷地区が93.2%、水府地区が73.6%、里美地区が95.1%でございます。

次に、合併処理浄化槽の整備状況でございますが、生活排水処理施設の早期の整備促進を図るため、整備区域を見直し、平成28年度に浄化槽による整備区域を拡大いたしました。現在補助金等による個人設置の合併処理浄化槽が1,600基、市設置型による合併処理浄化槽が約1,000基あり、合計で約2,600基の合併浄化槽の整備がされております。

なお、市内には単独処理浄化槽と汲み取り槽合わせて約3,500世帯が残っている状況でございます。

次に、2点目の未接続者への対応策についてお答えいたします。

公共下水道につきましては、工事着手前に地元説明会を開催し、工事完成後速やかに接続することのお願いや、公共下水道接続支援事業費補助金の説明をし、未接続がないよう理解を求めてまいります。

また、農業集落排水事業につきましては、接続率の低い地区において戸別訪問をし、未接続の理由や接続時期等について聞き取りを行い、早期の接続をお願いしています。

合併処理浄化槽の整備につきましては、募集チラシを対象地区に年3回配布し、事業の普及促進に努めています。

また、各事業につきましては、市の広報紙やホームページ等により、接続推進等のPRを行い、事業への理解向上や啓発に努めております。

なお、浄化槽の維持管理につきましては、法定検査や定期的な保守点検が義務づけられていることから、その旨お知らせ版などに掲載し、注意を呼びかけております。

今後につきましても生活排水による水質汚濁を防ぎ、生活環境の改善を図るため、市民の皆様のご理解、ご協力をいただき、接続率の向上及び普及促進に努めてまいります。

○成井小太郎議長 川又議員。

〔14番 川又照雄議員 質問者席へ〕

○14番（川又照雄議員） ご答弁ありがとうございました。地域おこし協力隊のそれぞれの活動を発展させ、定住に向けた地域振興につながるよう、地域おこしの活動を期待しております。

また、大きな2の農業問題、大きな3の環境問題は、理解いたしました。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。